



朽木古屋集落の秋／高島市



足踏み状態から上向きはじめた

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は8か月ぶりのプラス、季節調整済指数も再びプラスとなり、この結果、季調済指数の3か月移動平均値は4か月ぶりに前月を上回り、弱含みではあるが上向いている。

需要面では、大型店売上高については、「プレミアム付き商品券」の消費喚起効果が一部で出ているものと考えられ、全店ベース、既存店ベースともに飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を上回り、全体に堅調な伸びとなった。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積はサービス業用が大幅のマイナスにとどまったものの、鉱工業用と商業用が高水準かつ大幅の増加となったため、全体では3か月ぶりの大幅プラスとなり、トラックの新車登録台数も3か月連続のニケタ増で堅調に推移している。一方、乗用車の新車登録台数は4か月ぶりのマイナス、軽乗用車も軽自動車税増税の影響などから7か月連続の大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数は分譲住宅が大幅プラスとなったものの、持家と貸家が3ないし4か月ぶりのマイナスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を下回り、一進一退の推移となっている。また、公共工事の請負件数は6か月連続で前年を下回り、金額も2か月ぶりのマイナスとなった。このような中、雇用情勢をみると、求人倍率は新規、有効ともに前月に比べ低下したが、有効求人倍率は7か月連続の1倍超と

なっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種では引き続き厳しい状況がみられ、全体に弱含みではあるが上向いている。また、需要面では個人消費と民間設備投資は前向きな動きが出はじめている。しかし、住宅投資や公共投資は一進一退ないし一服感がみられる。したがって県内景気の現状は、一部で弱含みの状態が続いているものの、前向きな動きがみられるようになり、全体に足踏み状態から上向きはじめたと考えられる。

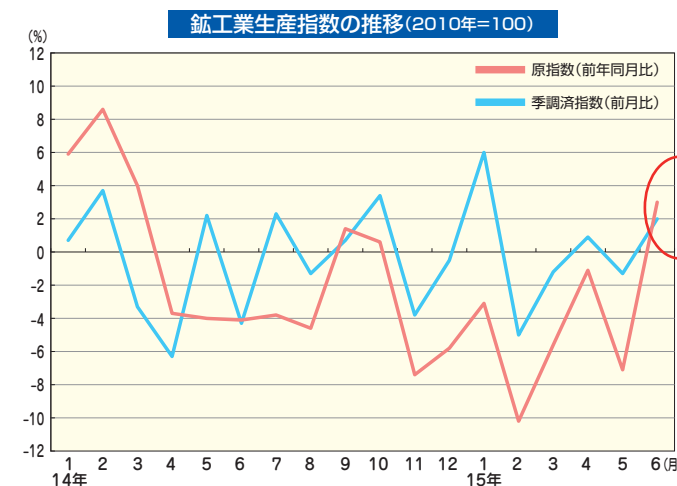
今後の動向 県内製造業の生産活動については、海外需要は新興国、とくに中国の景気減速の影響が懸念されるものの、国内需要は緩やかな回復基調を受けて徐々に回復に向かうものと思われ、全体的には在庫調整の動きから増産に向かうことが予想される。また、需要面では、個人消費については円安等による物価上昇の影響などがあるものの、家計収入の増加、原油安や「プレミアム付き商品券」による消費マインドの良化などから、全体に底堅く推移するものと考えられる。また、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連では慎重さが引き続き残るものの、徐々に前向きの動きが出てくると思われる。

したがって今後の県内景気は、弱含みの状態から回復に向けた状態に移行しはじめるため、全体に底堅く推移するものと考えられる。

「鉱工業生産指数」は両指数ともプラス

2015年6月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は111.6、前年同月比+3.0%で8か月ぶりのプラス、「季節調整済指数」も100.2、前月比+2.0%で、再びプラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(5月)は99.3、前月比+0.5%と4か月ぶりのプラスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「金属製品」「輸送機械」「窯業・土石製品」などの水準は引き続き低いものの、「電気機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「その他」などは高水準が続いている。前月と比べると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「その他」などはマイナスだが、「金属製品」や「化学」「プラスチック製品」「食料品」などはプラスとなった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前月に続きマイナスで(原指数109.6、前年同月比-1.7%)、在庫は再び前年を上回った(同130.5、同+1.1%)。今後の動向が注目される。

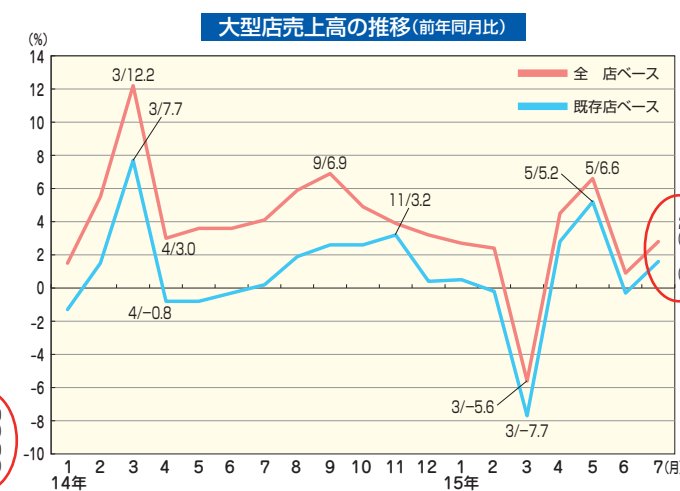


「大型店売上高」は両ベースともプラス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合／大津市／2010年=100)」は103.8で、前年同月比+1.0%、前月比+0.1%となり、前年比では27か月連続、前月比でも5か月連続のプラスとなっている。これは、ガス代やシャツ・セーター類、家庭用耐久財などは大きく低下したものの、肉類や飲料、履物類、教養娯楽用耐久財、身の回り用品などで大幅に上昇したためとみられる。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は8か月連続のプラスとなっているものの(前年同月比+9.3%)、「家計消費支出(同)」は5か月ぶりのマイナスとなった(同-19.6%)。なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以

上、2010年=100)」は150.0、同-2.7%で、3か月ぶりのマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は22,330百万円、前年比+2.8%で、4か月連続のプラスとなり、伸び率も大幅に上昇した。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は26か月連続で増加していることに加え(同+3.3%)、家電機器が再び大幅に増加し(同+26.5%)、身の回り品も2か月ぶりのプラス(同+2.0%)となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も飲食料品(同+1.7%)をはじめ、ほとんどの品目でプラスとなり、全体では2か月ぶりに前年を上回った(同+1.6%)。これは、県内各市町で発行している「プレミアム付き商品券」による消費喚起効果が一部で出ているものと考えられる。



7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月連続のプラスとなっているものの(1,639台、同+4.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月ぶりに前年を大きく下回ったため(1,397台、前年同月比-10.8%)、2車種合計でも4か月ぶりのマイナスとなった(3,036台、同-3.2%)。一方、「軽乗用車」は7か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,619台、同-37.1%)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

